

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営部長 三浦謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福島慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大東銀行 東京支店
（東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注）東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものとあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	10,641	11,331	13,831
経常利益	百万円	2,657	2,997	3,123
四半期純利益	百万円	2,245	2,432	-
当期純利益	百万円	-	-	2,501
四半期包括利益	百万円	2,149	4,345	-
包括利益	百万円	-	-	2,567
純資産額	百万円	32,920	37,613	33,482
総資産額	百万円	802,458	824,102	780,173
1株当たり四半期純利益金額	円	17.71	19.18	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	19.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	16.23	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	18.46
自己資本比率	%	4.01	4.47	4.20

		平成25年度第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.14	7.22

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託等の預り資産販売の増加による役務取引等収益の増加、及び貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加等を主因に、前第3四半期連結累計期間比6億89百万円増加して113億31百万円となりました。

経常費用は、営業経費の増加及び株式等売却損の増加等を主因に、前第3四半期連結累計期間比3億50百万円増加して83億33百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比3億39百万円増加して29億97百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億86百万円増加して24億32百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金を中心に増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比395億円増加して7,761億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び地公体向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比34億円増加して4,657億円となりました。

有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比146億円減少して2,296億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比439億円増加して8,241億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は104億90百万円（前第3四半期連結累計期間比6億98百万円増加）、経常利益は28億95百万円（前第3四半期連結累計期間比4億8百万円増加）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は5億97百万円（前第3四半期連結累計期間比26百万円増加）、経常利益は25百万円（前第3四半期連結累計期間比13百万円減少）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億26百万円（前第3四半期連結累計期間比34百万円減少）、経常利益は78百万円（前第3四半期連結累計期間比55百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では67億16百万円、国際業務部門では62百万円となり、相殺消去後の合計では67億76百万円となりました。役務取引等収支は全体で14億43百万円、その他業務収支は全体で2億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,638	51	1	6,688
	当第3四半期連結累計期間	6,716	62	1	6,776
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,151	59	15	7,188
	当第3四半期連結累計期間	7,142	68	16	7,189
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	513	7	13	499
	当第3四半期連結累計期間	426	5	14	412
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,274	39	1	1,311
	当第3四半期連結累計期間	1,393	51	1	1,443
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,884	73	57	1,900
	当第3四半期連結累計期間	2,074	92	54	2,112
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	610	34	55	588
	当第3四半期連結累計期間	680	41	53	668
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	207	32	7	231
	当第3四半期連結累計期間	184	35	7	213
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	819	32	7	843
	当第3四半期連結累計期間	721	35	7	749
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	611	-	-	611
	当第3四半期連結累計期間	536	-	-	536

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

5 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、21億12百万円となりました。このうち為替業務が全体の24.3%、投信窓販業務が全体の24.7%を占めております。一方、役務取引等費用は、6億68百万円となりました。このうち為替業務が全体の17.6%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,884	73	57	1,900
	当第3四半期連結累計期間	2,074	92	54	2,112
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	342	-	4	338
	当第3四半期連結累計期間	344	-	4	339
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	445	73	2	517
	当第3四半期連結累計期間	422	92	1	512
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4	-	-	4
	当第3四半期連結累計期間	3	-	-	3
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	189	-	-	189
	当第3四半期連結累計期間	182	-	-	182
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	40	-	-	40
	当第3四半期連結累計期間	50	-	-	50
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	235	-	51	183
	当第3四半期連結累計期間	249	-	48	201
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	462	-	-	462
	当第3四半期連結累計期間	522	-	-	522
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	163	-	-	163
	当第3四半期連結累計期間	299	-	-	299
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	610	34	55	588
	当第3四半期連結累計期間	680	41	53	668
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	80	34	2	112
	当第3四半期連結累計期間	78	41	1	117

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	710,683	235	162	710,757
	当第3四半期連結会計期間	724,894	223	225	724,892
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	361,183	-	137	361,046
	当第3四半期連結会計期間	391,843	-	180	391,663
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	347,587	-	25	347,561
	当第3四半期連結会計期間	330,840	-	45	330,795
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,912	235	-	2,148
	当第3四半期連結会計期間	2,210	223	-	2,433
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	48,010	-	100	47,910
	当第3四半期連結会計期間	51,350	-	100	51,250
総合計	前第3四半期連結会計期間	758,693	235	262	758,667
	当第3四半期連結会計期間	776,244	223	325	776,142

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	458,397	100.00	465,781	100.00
製造業	34,292	7.48	34,827	7.48
農業，林業	842	0.18	786	0.17
漁業	743	0.16	802	0.17
鉱業，採石業，砂利採取業	756	0.17	762	0.16
建設業	31,983	6.98	30,738	6.60
電気・ガス・熱供給・水道業	3,609	0.79	4,178	0.90
情報通信業	2,715	0.59	3,380	0.72
運輸業，郵便業	14,778	3.22	17,006	3.65
卸売業，小売業	34,182	7.46	33,496	7.19
金融業，保険業	29,327	6.40	30,401	6.53
不動産業，物品賃貸業	60,231	13.14	64,277	13.80
各種サービス業	44,608	9.73	44,759	9.61
地方公共団体	60,221	13.14	60,644	13.02
その他	140,104	30.56	139,719	30.00
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	458,397	-	465,781	-

（注）1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	127,014	-	14,743	-	1,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,903,000	125,903	同上
単元未満株式	普通株式 880,629	-	同上
発行済株式総数	127,014,629	-	-
総株主の議決権	-	125,903	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	231,000	-	231,000	0.18
計	-	231,000	-	231,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,520	106,246
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	229,618
貸出金	1,462,286	1,465,781
外国為替	360	287
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,966
その他資産	3,167	4,150
有形固定資産	12,630	12,938
無形固定資産	668	1,025
繰延税金資産	1,066	17
支払承諾見返	852	857
貸倒引当金	4,626	3,787
資産の部合計	780,173	824,102
負債の部		
預金	689,402	724,892
譲渡性預金	47,190	51,250
借入金	100	200
外国為替	-	23
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	3,230
賞与引当金	165	40
退職給付に係る負債	2,038	1,765
利息返還損失引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	191	182
偶発損失引当金	147	148
繰延税金負債	40	221
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	852	857
負債の部合計	746,690	786,488
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	15,064
自己株式	39	41
株主資本合計	28,841	31,062
その他有価証券評価差額金	1,516	3,497
土地再評価差額金	2,294	2,294
退職給付に係る調整累計額	143	36
その他の包括利益累計額合計	3,954	5,827
少数株主持分	686	723
純資産の部合計	33,482	37,613
負債及び純資産の部合計	780,173	824,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	10,641	11,331
資金運用収益	7,188	7,189
(うち貸出金利息)	5,989	5,620
(うち有価証券利息配当金)	1,150	1,507
役務取引等収益	1,900	2,112
その他業務収益	843	749
その他経常収益	1,708	1,127
経常費用	7,983	8,333
資金調達費用	500	412
(うち預金利息)	429	294
役務取引等費用	588	668
その他業務費用	611	536
営業経費	6,217	6,547
その他経常費用	265	216
経常利益	2,657	2,997
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	16	40
固定資産処分損	9	40
減損損失	7	-
税金等調整前四半期純利益	2,641	2,957
法人税、住民税及び事業税	48	105
法人税等調整額	299	388
法人税等合計	348	493
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	2,463
少数株主利益	47	31
四半期純利益	2,245	2,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	2,463
その他の包括利益	143	1,881
その他有価証券評価差額金	143	1,988
退職給付に係る調整額	-	106
四半期包括利益	2,149	4,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,100	4,305
少数株主に係る四半期包括利益	49	39

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金資産が22百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	403百万円	324百万円
延滞債権額	14,683百万円	13,685百万円
3ヵ月以上延滞債権額	60百万円	-
貸出条件緩和債権額	2,179百万円	2,368百万円
合計額	17,327百万円	16,378百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	130百万円	610百万円
償却債権取立益	142百万円	252百万円
株式等売却益	98百万円	42百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	1百万円	3百万円
株式等売却損	-	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	525百万円	474百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	190	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	253	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,769	562	10,332	309	10,641	-	10,641
(2) セグメント間の内 部経常収益	22	7	30	51	81	81	-
計	9,791	570	10,362	360	10,723	81	10,641
セグメント利益	2,486	38	2,525	133	2,659	1	2,657

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	7	-	7	-	7

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,467	590	11,057	277	11,335	3	11,331
(2) セグメント間の内 部経常収益	22	7	29	48	78	78	-
計	10,490	597	11,087	326	11,413	82	11,331
セグメント利益	2,895	25	2,921	78	2,999	1	2,997

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,000	1,003	3
社債	5,299	5,312	12
その他	1,000	1,064	64
合計	7,299	7,380	80

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
社債	300	302	2
その他	1,000	1,048	48
合計	1,300	1,350	50

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,898	5,429	530
債券	214,293	216,004	1,711
国債	98,082	98,722	640
地方債	15,677	15,847	169
社債	100,532	101,434	901
その他	14,621	14,918	297
合計	233,813	236,352	2,539

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,202	5,688	1,486
債券	196,387	199,341	2,954
国債	73,858	75,086	1,227
地方債	16,757	17,144	387
社債	105,771	107,111	1,339
その他	21,699	22,665	966
合計	222,289	227,696	5,406

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.71	19.18
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	2,245	2,432
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,245	2,432
普通株式の期中平均株式数	千株	126,797	126,787
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	16.23	-
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	11,554	-

（注） 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。